



東京部会(第140回)記録

日時: 2024年6月22日(土) 15:00 - 17:15

場所: 慶応義塾大学三田キャンパス東館オープンラボ

参加者: 会場 19名、zoom 15名、計 24名

(1) 今村吾朗先生(練馬区立石神井西中学校)より「経済の視点で歴史の授業をつくる」の報告があった。

夏休み経済教室での発表の中間報告で、歴史学習に経済の視点を入れ込む以下の授業実践の報告である。

歴史上の意思決定場面を行動経済学の視点から考察させ、資質・能力を育成するという授業。具体的には、太平洋戦争の決断の場面で、問いをもたせ、行動経済学の視点と第二次世界大戦について学び、最後にまとめるという流れで組み立てられている。

学習課題は「なぜ、日本は正確な情報(に接する機会)があったにもかかわらず、米英と戦争することを選択したのか?」である。戦争を選択した理由について考え、その背景に注目させる。予想を立てさせ、グループで「問い」にさせたところ、生徒から sunk cost や目の前のことを過大に評価する傾向などへの気づきもあった。

歴史上の選択について、経済を含めて学び、現代に生きる私たちに生かすことを目指した実践であり、今後は、歴史学習を大きな目(時代の流れ)で見えてみることをしたいとのことである。

質疑応答では、行動経済学の視点を学び、その知見をどのように回収するのかについての質問があった。また、行動経済学の視点が多数、取り上げられているが、生徒に伝わっているかの検討が必要になるとの議論になった。sunk cost やプロスペクト理論の視点にて回収することを想定しているとの回答があり、もっと授業の内容が見えるようにしていくと夏の経済教室ではよいとの話になった。さらに、日米開戦の選択理由に迫る9つの視点という発表内容について質問があり、今村先生から教材研究の際に用いた視点であったとの回答がなされた。

さらに、どの視点で、どのような内容を用いて、生徒がどこまで深めることができるか、についてわかるかという助言や、ほかの出来事(日清戦争)について行動経済学が使えるのか、応用できるのかなど、日本のいくつかの選択について振り返るなど授業の発展性についても議論された。

(2) 新井 明先生と赤峰 信先生(元東京証券取引所・元中央大学兼任講師)より、「証券市場に関する7つのQ&A」のタイトルによる質疑形式の報告があった。

まず、赤峰先生より、35年間、東証に勤務し、株式学習ゲームや夏休み経済教室で新井先生との協力があつたとの自己紹介を受けた。次に、新井先生より、手元にあつた8種類の教科書の株式や金融に関わる記述について、それらへの評価や現実との違いについて質問がなされた。(本報告は質疑形式で進行)

赤峰先生より、株を買うことは社会的に役立つのか?という視点から、株式売買に関するありがちな誤解が、発行市場と流通市場の区別がついていないことによるとの説明があった。

企業が利益を得るのは発行市場であり、資金調達は、発行した時だけである。株式のしくみを、①少量資金を大量資金に転嫁する機能、②リスク分散機能、③短期資金を長期資金にする機能と説明し、株式に換金性をもたせる流通市場の役割が説明された。また、株式は、企業支配や財産権としての価値があり、一般の投資家には、利潤商品としての価値があるとの説明がなされた。あわせて、株式の公正な価格はわからないので、投資判断を一か所に合わせる証券市場(流通市場)の役割から、短期売買による安定化という逆説についての説明があった。

それに対して、新井先生より、投資はギャンブルではないのか。投資と投機は、区別できるのかとの質問がなされた。



れた。赤峰先生からは、企業としては、短期でも長期でも関係はなく、安定株主だけでも、投機的な株主だけでもだめ。株式投資＝ギャンブルという風潮は、日本の株式市場に生い立ちに関連すること、パチンコや競馬はリスクを人為的に作り出しているが、株式投資は、需給ギャップをとという不可避のリスクをとる点でギャンブルとは違っているとの説明がされた。

株高は、企業にとってプラスになるのか、社会にとってプラスになるのかとの新井先生から質問がなされた。赤峰先生は、株高は資産効果であり、アメリカが好景気なのは、株高で、それが消費を刺激していることにあるとのこと。企業にとっては、時価総額が上がると敵対的買収がされにくくなり、ストックオプションで役員の利益にもなるなど株高が有利に働くとのことであった。

新井先生からはさらに、自社株買いは、ずるいのではないかと気になる教科書の記述はあるか？などの質問もあった。赤峰先生より、証券市場の究極的な存在理由は、リスク分散にあり、カタストロフ証券など震災型の証券が保険となるなど、様々なリスクをカバーすることができる点についての言及もなされた。

最後に、新井先生から教科書の記述が、結論だけで、スローガンのやると間違いになる部分もある。個人としての投資と、社会全体としての金融の意味を、ミクロとマクロをつなぐことを知らないと、批判には答えられないと、金融を学ぶことへのまとめがなされた。

(3) 吉田真大先生(渋谷教育学園幕張中学校・高等学校)より、「進学校」の経済教育」のタイトルの報告があった。

夏休み経済教室でのシンポジウムに向けた、高校の経済教育の方向と授業実践についての発表である。問題関心は、教科教育学研究の射程であり、広く通じる実践だけでなく高学力校だからこそできる教育の可能性である。

科目「公共」では、経済教育で使えるコマ数が少ないなどの現状報告もあった。「進学校」におけるカリキュラム開発に向けては、経済学とはどういうものかということがわかる必要があるが、経済学部の授業(学問原理)をやればよいわけではなく、必要なのは、批判的な視点で、経済学をとらえられるようにすること(相対性原理)である。二つの原理的要請のもと、専門性の三層モデルが提示された。

専門家への教育が生徒を脱落させていく構造に対する批判を受けて考案された理科教育の科学リテラシー論のモデルを援用し、社会科は経済学の本姓(経済学がどのように知的探求を進めていくのか)、学問の方法論的特徴とは何か、それをどのように身に付けさせるのが重要との指摘がなされた。

このような観点から、「公共」経済分野の授業が2つ紹介された。一つは、「大谷翔平の賃金は公正か」についてである。この授業では、隠された仮定を読み解いていき、経済学がどのように規範的の言明を導くのかを理解するものである。もう一つは、巨大プラットフォーム企業を巡る規制の是非を問う授業で、社会的余剰と取引市場に着目させる授業であり、どちらも改善の余地があるとのことであった。

取り組むべき課題として、大学側における最先端のトピックに数学でアプローチするだけで、古典への理解がない状況、高校側における数学的知識及び歴史学・政治学と比べた共通言語の少なさが取り上げられた。最後に、専門家と民衆をつなぐ存在となるような、高学力校の生徒に求める必修科目「公共」の在り方が提言された。

質疑応答では、経済学の本姓をアセモグルの最適化、均衡、経験主義に求めるよりも、完全競争市場の前提条件など伝統的経済学の本姓に求めるのはどうか、市場にすべてをゆだねてよいのかというサンデルの議論との関連について質問があった。また、何を「公共」の授業づくりで意識しているのかについての質問には、公共を身近なところと社会の大きなところをつなぐという視点から、授業のタイトルなどを工夫したが、身近でなくても想像できることの必要性も感じ始めたとの回答があった。



その他、「進学校」の特異性としてのメリトクラシー支持や自作プリントやワークシートへの質問があり、1学期をかけて学歴社会のことを授業している状況やプリント内で、特定の立場からの証言という形式で作成するなどの対応について回答がなされ、さらなる教材開発に向けての議論となった。

(4) 夏休み経済教室の準備状況について鈴木深氏(東京証券取引所)から情報提供があった。

6月中旬から申し込みを受け付け始めていて、現在は20名程度の申込数である。チラシを学校あてに送付したので、これから申し込みは増えてゆくであろうとのことであった。

記録: 杉浦光紀

次回開催予定: 9月14日(土) 時間は未定

場所: 慶応義塾大学三田キャンパス東館オープンラボ(予定)

内容: 授業実践の報告、夏休み経済教室の総括、授業実践報告の検討など